

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社
コード番号 1952 URL <http://www.snk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 薫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

(氏名) 楠田 守雄

TEL 03-3639-2700

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日

平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	92,034	7.6	2,232	0.1	2,513	2.3	1,339	1.3
25年3月期	85,553	7.4	2,230	16.4	2,457	16.5	1,322	63.0

(注) 包括利益 26年3月期 3,373百万円 (△19.1%) 25年3月期 4,169百万円 (617.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	53.05	—	4.1	3.0	2.4
25年3月期	52.39	—	4.5	3.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	85,002	34,034	40.0	1,348.30
25年3月期	80,369	31,112	38.7	1,232.48

(参考) 自己資本 26年3月期 34,034百万円 25年3月期 31,112百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,690	△1,133	△483	6,092
25年3月期	△799	△1,848	2,619	5,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	504	38.2	1.7
26年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	504	37.7	1.5
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		33.7	

(注) 1. 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 特別配当 5円00銭
2. 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 特別配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	3.2	2,600	16.5	2,800	11.4	1,500	12.0	59.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.17「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	25年3月期
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25,282,225 株	25,282,225 株
② 期末自己株式数	39,648 株	38,353 株
③ 期中平均株式数	25,243,294 株	25,245,111 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	84,483	7.8	1,831	4.9	2,179	7.7	1,143	9.1
25年3月期	78,349	6.0	1,745	4.8	2,023	7.4	1,047	44.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	45.30	—
25年3月期	41.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	80,373		31,730		39.5	1,257.03		
25年3月期	76,475		29,396		38.4	1,164.51		

(参考) 自己資本 26年3月期 31,730百万円 25年3月期 29,396百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	3.0	2,100	14.7	2,400	10.1	1,300	13.7	51.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
6. その他	27
(1) 平成26年3月期受注の概況	27
(2) 役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融政策などから、円安、株高が進み、企業収益の改善が見られ、また、個人消費におきましても回復基調で推移しました。

当建設業界におきましても、遅れていた民間企業の設備投資に関しても動意が見え始めるなどの明るい材料がある一方で、施工人員の不足が現実的な課題となっておりまいりました。

このような環境下、当社グループは、中期3ヵ年経営計画最終年度にあたる当年度におきまして、社会貢献と企業価値の向上という理念を堅持しつつ、グループ一丸となって顧客ニーズに応えるとともに、計画の完遂および次期3ヵ年に繋げる重要な年として業務に邁進いたしました。

受注活動におきましては、大きく変化し始めた受注環境を注視しつつ、従来より取組んでまいりました質と量、すなわち採算性とボリュームとのバランスを見極めた受注活動を推進した結果、受注工事高は932億3千万円（前期比2.9%増）、完成工事高は920億3千4百万円（前期比7.6%増）となりました。

利益面におきましては、資材価格や施工人員の不足による労務費の高騰が顕在化してきましたが、グループ全体での徹底した原価低減活動による利益創出と固定費の削減努力の結果、完成工事総利益は83億6千8百万円（前期比3.9%増）、営業利益は22億3千2百万円（前期比0.1%増）、経常利益は25億1千3百万円（前期比2.3%増）となりました。

また、特別利益として2億5千4百万円、特別損失については2億2千8百万円を計上した結果、当期純利益は13億3千9百万円（前期比1.3%増）となりました。

	受注工事高（百万円）			完成工事高（百万円）		
	平成25年3月期	平成26年3月期	前期比	平成25年3月期	平成26年3月期	前期比
設備工事業	90,591	93,230	2.9%	85,553	92,034	7.6%

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、消費税増税による景気の一時的落ち込みが懸念されるものの、東京五輪関連のインフラ事業を始め、民間企業による建築計画の増加も期待され、建設投資はさらに活発になることが見込まれます。反面、様々な建築計画が接踵することから施工人員の不足は当業界におきましては中長期的にみても大きな課題となることが予想され、無駄を省いた生産性の大幅向上は企業業績の面からも避けては通れない課題となるものと思われまます。

このような状況下、当社グループは新3ヵ年経営計画として、①顧客信頼度の究極真価、②技術の継承と先進技術の訴求展開、③コーポレートガバナンスの強化と機動力のある組織体制、を基本課題とし、「SNK品質」（営業品質、技術品質、本社品質）の一層の練磨により顧客および社会からの信頼度の向上と生産性アップによる業績発展の両立により一層の企業価値向上に努める所存であります。

次期の業績予想といたしましては、連結受注工事高1,000億円、連結完成工事高950億円、連結営業利益26億円、連結経常利益28億円、連結当期純利益は15億円を見込んでおります。

また、個別の次期の業績予想といたしましては、受注工事高910億円、完成工事高870億円、営業利益21億円、経常利益24億円、当期純利益は13億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は850億2百万円と前連結会計年度の803億6千9百万円と比較し、46億3千3百万円の増加となりました。

流動資産は9億2千4百万円増加しておりますが、これは主に受取手形・完成工事未収入金が13億4百万円増加したことによるものであります。

固定資産は37億8百万円増加しておりますが、これは主に保有株式の含み益増加等により投資有価証券が27億7千万円増加したこととその他に含まれる長期保険料が10億1百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度における負債は509億6千8百万円と前連結会計年度の492億5千6百万円と比較し、17億1千1百万円の増加となりました。

流動負債は8億9千9百万円増加しておりますが、これは主に未払法人税等が6億2千1百万円、未成工事受入金が7億8千6百万円増加したことと、工事損失引当金が8億3千7百万円減少したことによるものであります。

固定負債は8億1千2百万円増加しておりますが、これは主に繰延税金負債が9億8千5百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度における純資産は340億3千4百万円と前連結会計年度の311億1千2百万円と比較し、29億2千1百万円の増加となりました。これは主に保有株式の含み益増加によりその他有価証券評価差額金が16億9千8百万円増加したこと、利益剰余金が8億3千4百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、60億9千2百万円となり、前連結会計年度の57億9千万円と比較すると3億1百万円の増加（前期比5.2%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が25億3千8百万円となりましたが、売上債権の増加額9億9千5百万円、未成工事受入金の増加額7億5千7百万円、工事損失引当金の減少額8億3千7百万円等により16億9千万円となり、前連結会計年度のマイナス7億9千9百万円と比較すると、24億9千万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主にその他に含まれております長期保険料の積立による支出10億1百万円によりマイナス11億3千3百万円となり、前連結会計年度のマイナス18億4千8百万円と比較すると、7億1千5百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額4億1千9百万円、長期借入金の返済による支出3億6千万円、配当金の支払額5億4百万円によりマイナス4億8千3百万円となり、前連結会計年度の26億1千9百万円と比較すると、マイナス31億2百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	42.1%	40.3%	40.9%	38.7%	40.0%
時価ベースの自己資本比率	25.0%	16.2%	18.5%	17.4%	19.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	260.5%	23.2%	672.9%	246.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	115.2倍	331.3倍	36.0倍	102.2倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績向上に向けて企業体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ継続的に成果の還元を行うことを経営の重要課題としております。

配当金につきましては、年間15円を基本に業績に応じた特別配当を実施しておりますが、当期の期末配当金につきましては、業績が計画通りの水準を確保できたこと、また財務状況等を勘案し、1株につき5円の特別配当を実施し、普通配当7円50銭とあわせ1株につき12円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金7円50銭を含め1株につき20円となる予定です。

また、次期からの配当金につきましては、1株につき中間配当金10円、期末配当金10円とし、年間20円を基本に業績に応じた特別配当を実施していく方針です。

なお、内部留保金につきましては、競争力強化のための技術開発研究や事業領域拡大の原資として活用していく所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績・財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクに関しては、以下の項目が存在することを認識しております。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 業績の季節的変動

当社グループの完成工事高は、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、工事損失引当金の計上等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資機材高騰による原価の上昇

資機材価格の異常な高騰により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

為替相場の変動等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業リスク

当社グループは、アジアを中心とした海外での設備工事を手掛けておりますが、海外の予期し得ない法律・規制・租税制度の変更、テロ・戦争等の勃発、不利な政治的要因の発生等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 工事施工に係るリスク

設備工事において、人的・物的事故や災害が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株式相場下落

当社グループが保有している有価証券について、株式相場下落により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 賠償責任リスク

引渡し後の補修等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資金の期待運用収益率に則って算出されております。そのため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法令等に係るリスク

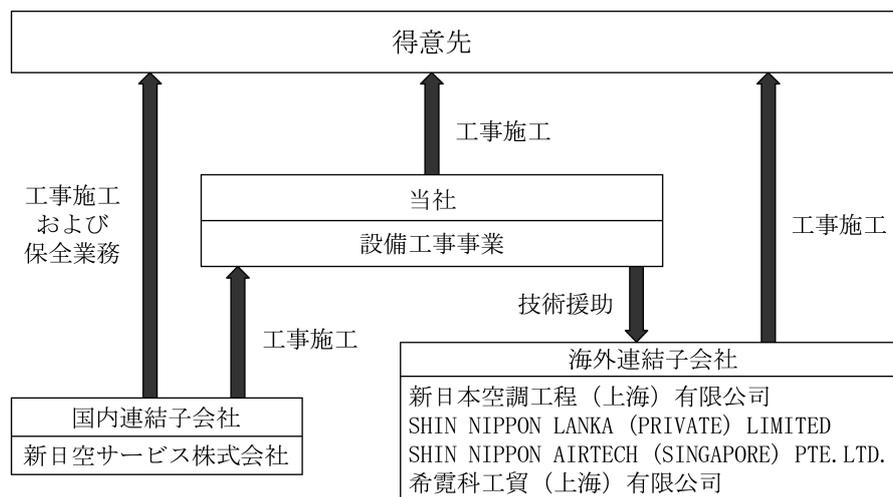
当社グループの事業遂行は、建設業法、労働安全衛生法、独占禁止法等、各種法規類による規制を受けております。そのため、これらの法規類の改廃や新たな規制が行われた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループにおきましては全社一丸となって法令を順守する経営の徹底に努めておりますが、平成26年3月4日、当社は北陸新幹線の設備工事の入札に関して、独占禁止法違反の容疑により、公正取引委員会から刑事告発を受け、東京地方検察庁から起訴されました。その結果によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社5社で構成され、空気調和、冷暖房、換気、環境保全、温湿度調整、除塵、除菌、給排水、衛生設備、電気設備等の設計、監理ならびに工事請負を行い、幅広い分野の環境づくりに貢献しております。

事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 新日空サービス㈱	東京都中央区	100	設備工事業	100.00	—	当社の空調設備工事の施工 協力を行っております。 役員の兼務9名
(連結子会社) 新日本空調工程 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	375	設備工事業	100.00	—	当社からの技術援助を受け ております。 役員の兼務8名
(連結子会社) SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED	Sri Lanka	263	設備工事業	100.00	—	当社からの技術援助を受け ております。 役員の兼務7名
(連結子会社) SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTD.	Singapore	358	設備工事業	100.00	—	当社からの技術援助を受け ております。 役員の兼務7名
(連結子会社) 希電科工貿 (上海)有限公司 (注)	中華人民共和国 上海市	千中国元 850	建築設備機器販売	100.00 (100.00)	—	連結子会社新日本空調工程 (上海)有限公司の工事施 工に伴う資機材納入を行っ ております。 役員の兼務2名

(注)「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな環境の創造」・「人々との信頼関係の尊重」・「社会への貢献」を経営の基本理念として掲げ、空気・水・熱に関する高度な技術を駆使し、地球環境に配慮した商業施設、産業施設、原子力施設等の室内環境を創造するとともに、顧客・株主・職員をはじめ全ての人々との信頼関係を大切にし、豊かで潤いのある社会資本の形成発展に貢献する会社であることに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成26年4月より新規3ヵ年計画 新日本空調 中期経営計画「究極真価プラン2016」(2014～2016年度)をスタートさせました。この新3ヵ年中期経営計画は、『地球環境を先導すべく、環境ソリューションカンパニーとして、顧客ニーズに的確に応えた「SNK品質」の深化と進化で真価を極める』を掲げ、“無くてはならない会社”としてのポジションを目指してまいります。定量面では、質の充実と連結1,000億円体制の確立並びに、持続的成長を命題とし、最終年度の平成29年3月期での経営目標は「完成工事高1,060億円、経常利益37億円、当期純利益20億円」を目指すこととします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、空気をエンジニアリングする企業グループとして、環境創造と環境保全を実現し、ステークホルダー(顧客、株主、職員、協力会社など)にとっての企業価値を向上すべく、CSR活動の一層の強化と内部統制の充実を図ります。それにより、社会に分かり易い透明性の高い企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

● 新日本空調 中期経営計画「究極真価プラン2016」(2014～2016年度)の基本課題

- 1) 顧客信頼度の究極真価
 - ・ワンストップソリューションの体制推進
 - ・アジアを拠点としたグローバル戦略の推進
 - ・リソースの大胆な傾斜配分
- 2) 技術の継承と先進技術の訴求展開
 - ・培った技術の継承と高度化推進
 - ・顧客ニーズ、事業ニーズに基づく技術開発の強化
- 3) コーポレートガバナンスの強化と機動力のある組織体制
 - ・コーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化
 - ・機動力のある組織体制

● コンプライアンスの徹底

当社および当社関係者は、平成26年3月4日、北陸新幹線の設備工事の入札に関して、独占禁止法違反の容疑により、公正取引委員会から刑事告発を受け、東京地方検察庁から起訴されました。当社はかねてより法令順守や公正な競争の推進等を「企業理念」、「企業行動憲章」に掲げ、役職員に指導、教育を行ってまいりましたが、このような事態を招いてしまったことは誠に遺憾であり、株主の皆様、お取引先をはじめ関係者の皆様には多大なご迷惑とご心配をおかけすることになり、心からお詫び申し上げます。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、原因の解明を行い、以下のとおり再発防止策を策定いたしました。今後はこの再発防止策を確実に実行し、信頼回復に最善を尽くしてまいります。

- 1) 平成26年3月3日、社長から、改めて“当社はコンプライアンスに違反した仕事のやり方、利益の追求は絶対に行わない”とする「コンプライアンス徹底宣言」を、社内外に決意表明いたしました。この決意表明は経営陣が代替わりした将来にわたっても継続されるように取り組んでまいります。

- 2) 役職員一丸となってこの決意表明を徹底していくため、役職員一人ひとりが、業務上、業務外にかかわらず、コンプライアンスを徹底することを社長宛書面にて宣言いたしました。これを機にコンプライアンスをより強く意識し、良識と責任のある行動をとることを周知徹底してまいります。
- 3) 当社におけるガバナンスの強化を図るため、「経営倫理委員会」を設置いたします。社長を委員長とし、委員には社外有識者と各本部長を選任、監査役をオブザーバーとし、経営上の観点から、事業全般についてのコンプライアンス上の課題検討と対応を行い、独占禁止法違反を含む全てのリスクに対し、ガバナンスの強化を図ることといたします。
- 4) 入札前の段階で、各事業部門長が案件毎にチェックを行い、コンプライアンスに違反する事象がないことを確認した後、内部統制部長を委員長とした「受注プロセス監視委員会」（経営倫理委員会の下部組織）にて確認を受けることといたします。また社外会合等における同業他社との接触状況については、接触の可能性のある機会ごとに報告を受け、確実に管理してまいります。これらの確認、管理状況については、受注プロセス監視委員会より経営倫理委員会に報告し、コンプライアンス違反の防止に努めることといたします。
- 5) コンプライアンス上の問題点を報告、相談する窓口であるヘルプラインとは別に、独占禁止法に精通する社外有識者を窓口とした「独占禁止法相談窓口」を設置し、役職員の日々の営業上の疑問点について相談が行われ、適時適切に助言ができる体制を構築し、独占禁止法違反の未然防止に努めることといたします。
- 6) 内部統制部が実施する業務監査において、独占禁止法順守に係わる各施策が適切に運用されているかを監査するとともに、プロセスの妥当性のチェックを行う等入札業務についての問題の有無を確認する監査を実施し、監査結果を経営倫理委員会に報告することといたします。
- 7) 具体的事例を含んだ独占禁止法順守マニュアルによる教育等コンプライアンス意識の向上、定着に向け、繰り返し教育を実施いたします。
- 8) 有効なコンプライアンス経営を実践する施策として、違反リスクの低減を図るため、人事ローテーションや違反行為があった場合の厳罰を科す等適切な組織および人事管理を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 5,985	※1 6,295
受取手形・完成工事未収入金	46,384	47,689
有価証券	299	100
未成工事支出金	※2 671	※2 695
その他のたな卸資産	66	22
繰延税金資産	1,413	1,242
その他	2,278	1,978
貸倒引当金	△241	△240
流動資産合計	56,858	57,783
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,124	6,224
機械、運搬具及び工具器具備品	1,005	1,008
土地	606	618
リース資産	90	72
建設仮勘定	0	43
減価償却累計額	△4,838	△4,931
有形固定資産合計	2,989	3,036
無形固定資産		
投資その他の資産	332	306
投資有価証券	17,443	20,213
繰延税金資産	56	61
その他	2,914	3,921
貸倒引当金	△225	△319
投資その他の資産合計	20,188	23,876
固定資産合計	23,511	27,219
資産合計	80,369	85,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	※1 37,100	※1 37,179
短期借入金	4,285	4,710
1年内返済予定の長期借入金	360	60
リース債務	30	32
未払法人税等	145	767
未成工事受入金	997	1,783
役員賞与引当金	70	65
完成工事補償引当金	72	78
工事損失引当金	※2 1,721	※2 884
その他	2,194	2,316
流動負債合計	46,979	47,878
固定負債		
長期借入金	105	45
リース債務	54	81
繰延税金負債	1,337	2,323
退職給付引当金	743	—
退職給付に係る負債	—	594
その他	36	45
固定負債合計	2,277	3,089
負債合計	49,256	50,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	15,750	16,585
自己株式	△24	△24
株主資本合計	27,773	28,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,315	5,013
為替換算調整勘定	24	360
退職給付に係る調整累計額	—	53
その他の包括利益累計額合計	3,339	5,427
純資産合計	31,112	34,034
負債純資産合計	80,369	85,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	85,553	92,034
完成工事原価	77,497	83,666
完成工事総利益	8,056	8,368
販売費及び一般管理費	5,825	6,135
営業利益	2,230	2,232
営業外収益		
受取利息	34	78
受取配当金	160	187
為替差益	27	38
その他	33	31
営業外収益合計	256	336
営業外費用		
支払利息	20	20
前払金保証料	5	8
消費税加算税	—	19
その他	3	7
営業外費用合計	29	55
経常利益	2,457	2,513
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 0
投資有価証券売却益	8	253
特別利益合計	8	254
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 0	※5 10
投資有価証券評価損	42	215
ゴルフ会員権評価損	11	—
減損損失	※6 5	※6 2
特別損失合計	60	228
税金等調整前当期純利益	2,405	2,538
法人税、住民税及び事業税	551	979
法人税等調整額	531	219
法人税等合計	1,083	1,199
少数株主損益調整前当期純利益	1,322	1,339
当期純利益	1,322	1,339

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,322	1,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,669	1,698
為替換算調整勘定	177	335
その他の包括利益合計	※ 2,847	※ 2,034
包括利益	4,169	3,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,169	3,373

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	5,158	6,887	14,869	△23	26,893
当期変動額					
剰余金の配当			△441		△441
当期純利益			1,322		1,322
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	880	△0	879
当期末残高	5,158	6,887	15,750	△24	27,773

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	645	△153	—	492	27,385
当期変動額					
剰余金の配当					△441
当期純利益					1,322
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,669	177	—	2,847	2,847
当期変動額合計	2,669	177	—	2,847	3,727
当期末残高	3,315	24	—	3,339	31,112

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,158	6,887	15,750	△24	27,773
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
当期純利益			1,339		1,339
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	834	△0	833
当期末残高	5,158	6,887	16,585	△24	28,606

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,315	24	—	3,339	31,112
当期変動額					
剰余金の配当					△504
当期純利益					1,339
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,698	335	53	2,088	2,088
当期変動額合計	1,698	335	53	2,088	2,921
当期末残高	5,013	360	53	5,427	34,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,405	2,538
減価償却費	322	318
減損損失	5	2
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
固定資産除却損	0	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△253
投資有価証券評価損益(△は益)	42	215
ゴルフ会員権評価損	11	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	50	90
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△249	△743
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	678
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△671	△837
受取利息及び受取配当金	△195	△265
支払利息	20	20
為替差損益(△は益)	11	△27
売上債権の増減額(△は増加)	△7,526	△995
たな卸資産の増減額(△は増加)	330	36
仕入債務の増減額(△は減少)	7,248	△99
未成工事受入金の増減額(△は減少)	126	757
未払消費税等の増減額(△は減少)	△601	105
未収消費税等の増減額(△は増加)	△301	301
その他	△520	△159
小計	512	1,688
利息及び配当金の受取額	193	268
利息の支払額	△19	△19
法人税等の支払額	△1,485	△247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△799	1,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△3
有形固定資産の取得による支出	△61	△187
無形固定資産の取得による支出	△79	△102
固定資産の売却による収入	14	0
投資有価証券の取得による支出	△1,966	△693
投資有価証券の売却及び償還による収入	186	760
貸付けによる支出	△20	△14
貸付金の回収による収入	52	41
その他	27	△935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,848	△1,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,476	419
長期借入金の返済による支出	△360	△360
リース債務の返済による支出	△54	△37
配当金の支払額	△441	△504
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,619	△483
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76	301
現金及び現金同等物の期首残高	5,714	5,790
現金及び現金同等物の期末残高	5,790	6,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が594百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が53百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金預金(定期預金)	27百万円	27百万円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工事未払金	8百万円	6百万円

※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	22百万円	34百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
従業員給与手当	2,596百万円	2,658百万円
退職給付費用	165百万円	200百万円
貸倒引当金繰入額	47百万円	91百万円
地代家賃	668百万円	672百万円
減価償却費	148百万円	144百万円

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	373百万円	347百万円

※3 当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産売却益の主なものは、車両の売却であります。

※4 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産売却損の主なものは、遊休資産の売却であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

固定資産売却損の主なものは、パーソナルコンピューター等の売却であります。

※5 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)および当連結会計年度(自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日)

固定資産除却損の主なものは、不要資産等の除却であります。

※6 減損損失

当社は、事業用資産については管理会計上の区分(支店等)ごとに、遊休資産および賃貸用資産については個別の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。その結果、以下の資産グループについては、収益性の回復が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としており、重要性があるものについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を採用しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額
滋賀県大津市	遊休資産	建物	5百万円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	金額
スリランカ	事業用資産	建物	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,061百万円	2,858百万円
組替調整額	△0百万円	△253百万円
税効果調整前	△4,060百万円	2,604百万円
税効果額	△1,391百万円	△906百万円
その他有価証券評価差額金	2,669百万円	1,698百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	177百万円	335百万円
その他の包括利益合計	2,847百万円	2,034百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,282	—	—	25,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36	1	—	38

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	252	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	189	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	315	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,282	—	—	25,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	38	1	—	39

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	315	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	189	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	315	12.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	5,985百万円	6,295百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△194百万円	△202百万円
現金及び現金同等物	5,790百万円	6,092百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)および当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,232.48円	1,348.30円
1株当たり当期純利益金額	52.39円	53.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	同 左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,322	1,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,322	1,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,245	25,243

(注) 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.14円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,811	3,438
受取手形	1,115	1,805
完成工事未収入金	42,853	43,426
有価証券	299	100
未成工事支出金	588	570
その他のたな卸資産	55	10
前払費用	242	284
繰延税金資産	1,369	1,181
関係会社短期貸付金	120	60
立替金	1,361	1,075
その他	607	542
貸倒引当金	△228	△232
流動資産合計	52,196	52,263
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,540	5,620
減価償却累計額	△3,493	△3,580
建物(純額)	2,046	2,040
構築物	456	457
減価償却累計額	△402	△407
構築物(純額)	53	50
機械及び装置	56	56
減価償却累計額	△56	△56
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	906	888
減価償却累計額	△780	△764
工具、器具及び備品(純額)	125	124
土地	547	547
リース資産	87	72
減価償却累計額	△52	△48
リース資産(純額)	34	24
建設仮勘定	—	56
有形固定資産合計	2,807	2,842
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	144	187
リース資産	24	66
その他	120	11
無形固定資産合計	291	268

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,429	20,196
関係会社株式	105	105
出資金	1	1
関係会社出資金	996	996
従業員長期貸付金	326	299
関係会社長期貸付金	60	200
破産更生債権等	0	77
長期滞留債権等	227	243
長期前払費用	18	12
長期保証金	987	940
長期保険料	1,221	2,222
その他	31	24
貸倒引当金	△225	△320
投資その他の資産合計	21,179	24,998
固定資産合計	24,278	28,109
資産合計	76,475	80,373
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,830	1,898
工事未払金	33,742	33,668
短期借入金	4,275	4,700
1年内返済予定の長期借入金	360	60
リース債務	29	32
未払金	113	112
未払費用	1,524	1,609
未払法人税等	62	648
未成工事受入金	841	1,557
預り金	325	302
役員賞与引当金	70	65
完成工事補償引当金	67	72
工事損失引当金	1,721	884
その他	19	93
流動負債合計	44,982	45,706
固定負債		
長期借入金	105	45
リース債務	54	81
繰延税金負債	1,337	2,294
退職給付引当金	587	507
その他	11	8
固定負債合計	2,096	2,936
負債合計	47,078	48,642

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	6,887	6,887
資本剰余金合計	6,887	6,887
利益剰余金		
利益準備金	593	593
その他利益剰余金		
別途積立金	11,740	11,740
繰越利益剰余金	1,727	2,366
利益剰余金合計	14,061	14,700
自己株式	△24	△24
株主資本合計	26,083	26,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,312	5,008
評価・換算差額等合計	3,312	5,008
純資産合計	29,396	31,730
負債純資産合計	76,475	80,373

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	78,349	84,483
完成工事原価	71,398	77,183
完成工事総利益	6,950	7,300
販売費及び一般管理費	5,205	5,469
営業利益	1,745	1,831
営業外収益		
受取利息	11	16
有価証券利息	14	43
受取配当金	235	296
為替差益	11	4
その他	32	33
営業外収益合計	306	393
営業外費用		
支払利息	20	16
前払金保証料	5	8
消費税加算税	—	19
その他	2	1
営業外費用合計	27	45
経常利益	2,023	2,179
特別利益		
投資有価証券売却益	8	253
特別利益合計	8	253
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	9
投資有価証券評価損	42	215
ゴルフ会員権評価損	11	—
減損損失	5	—
特別損失合計	60	224
税引前当期純利益	1,972	2,208
法人税、住民税及び事業税	403	825
法人税等調整額	520	239
法人税等合計	924	1,065
当期純利益	1,047	1,143

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,158	6,887	6,887	593	11,740	1,121	13,455
当期変動額							
剰余金の配当						△441	△441
当期純利益						1,047	1,047
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	605	605
当期末残高	5,158	6,887	6,887	593	11,740	1,727	14,061

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23	25,478	645	645	26,124
当期変動額					
剰余金の配当		△441			△441
当期純利益		1,047			1,047
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,667	2,667	2,667
当期変動額合計	△0	605	2,667	2,667	3,272
当期末残高	△24	26,083	3,312	3,312	29,396

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,158	6,887	6,887	593	11,740	1,727	14,061
当期変動額							
剰余金の配当						△504	△504
当期純利益						1,143	1,143
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	638	638
当期末残高	5,158	6,887	6,887	593	11,740	2,366	14,700

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24	26,083	3,312	3,312	29,396
当期変動額					
剰余金の配当		△504			△504
当期純利益		1,143			1,143
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,696	1,696	1,696
当期変動額合計	△0	637	1,696	1,696	2,333
当期末残高	△24	26,721	5,008	5,008	31,730

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 平成26年3月期受注の概況

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減 (百万円)	増減率
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
一般空調工事	82,095	90.6 %	85,373	91.6 %	3,278	4.0 %
(うち海外)	(5,114)	(5.6)	(4,504)	(4.8)	(△610)	(△11.9)
原子力施設空調工事	8,496	9.4	7,856	8.4	△639	△7.5
合計	90,591	100.0	93,230	100.0	2,638	2.9

(2) 役員の異動

役員の異動については、平成26年2月7日公表の「代表取締役の異動および役員等の人事に関するお知らせ」および平成26年3月26日公表の「役員および執行役員の人事に関するお知らせ」をご覧ください。